

2 指標一覧

年の表記
 2021年暦年実績→2021年
 2021年度実績→2021年
 2022年1月～3月実績→2022年
 2022年1月1日時点→2022年

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
1 潜在力発揮による成長						
(1) 食						
1	食料自給率（カロリーベース）（%）	道民の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われているかを供給熱量（カロリー）ベースで算出したもの	(2021年) 223	(2026年) 244	(2030年) 268	
2	農業産出額（億円）	道内の農家が農業生産によって得られた農産物等を販売した売上額	(2022年) 12,919	(2026年) 13,200	(2030年) 13,600	
3	道産農産物・農産加工品の輸出額（億円）	道産農産物・農産加工品（日本酒含む）の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 124	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
4	新規就農者数（人）	新たに就農した人数	(2022年) 410	(2027年) 検討中	(2030年) 670	
5	漁業就業者1人当たりの漁業生産額（万円）	漁業就業者1人当たりの漁業生産額	(2019～21年平均) (2021年) 990 1,151	(2026年) 1,114	(2031年) 1,326	
6	栽培漁業生産量の割合（%）	沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	(2021年) 68	(2026年) 68.5	(2031年) 69	
7	道産水産物・水産加工品輸出額（億円）	道産水産物・水産加工品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,005	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
8	水産食料品製造業の付加価値額（億円）	道内水産食料品製造業の売上から費用を差し引いた額	(2021年) 1,822	(2026年) 1,912	(2031年) 2,007	
9	新規漁業就業者（人）	新たに漁業に就業した人数	(2021年) 144	(2026年) 180	(2031年) 180	
10	食品工業の付加価値額（億円）	道内食品工業の製造品出荷額から原材料使用額等を差し引いた額	(2021年) 7,303	(2026年) 7,700	(2031年) 8,100	
11	道産食品輸出額（億円）	道産食品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	(2021年) 1,298	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	
12	商談会等における道産食品等の国内成約件数（件）	国内で道などが主催する商談会で成約となった道産食品等の取引件数	(2019年) 3,545	(2022年) 2,621	(2027年) 3,923	(2032年) 4,300
13	北海道HACCPの認証施設数（施設）	北海道HACCP自主衛生管理認証を取得している施設の延べ数	(2023年) 396	(2028年) 490	(2033年) 590	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
(2) 観光						
14	観光入込客数(万人) ・道内容 ・道外客 ・外国人	道内外から本道を訪れた観光客の実人数	(2019年) 4,441 592 244	(2022年) 3,756 404 69	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
15	1人当たり観光消費額(円) ・道内容 ・道外客 ・外国人	観光客が道内での観光1回に消費した1人当たりの平均額	(2019年) 13,432 72,316 143,293	(2022年) 12,972 81,182 -	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
16	ATガイド資格保有者数(人)	「北海道アドベンチャートラベルガイド認定等制度」における資格保有者数	未確定	検討中	検討中	
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	(2019年) 130	(2023年) 121	(2028年) 160	(2033年) 200
19	国際会議等の開催件数(件)	道内で開催された国際会議の開催件数	(2019年) 115	(2022年) 23	(2027年) 145	(2032年) 155
(3) ゼロカーボン						
20	温室効果ガス実質排出量(万t-CO2)	温室効果ガス排出量から森林等による二酸化炭素吸収量を引いたもの	(2020年) 5,176	(2025年) 4,691	(2030年) 3,788	
21	森林吸収量(万t-CO2)	森林による二酸化炭素の吸収量	(2021年) 986	(2026年) 755	(2031年) 850	
22	再生可能エネルギー導入量(設備容量)(万kW)	再生可能エネルギーの合計設備容量	(2021年) 417.1	(2026年) 568.3	(2031年) 865.7	
23	再生可能エネルギー導入量(発電電力量)(百万kWh)	再生可能エネルギーの合計発電電力量	(2021年) 11,120	(2026年) 13,878	(2031年) 21,516	
24	再生可能エネルギー熱利用量(TJ)	再生可能エネルギーの合計熱利用量	(2021年) 15,642	(2026年) 18,639	(2031年) 21,540	
25	バイオマス利活用率(%) ・廃棄物系バイオマス ・未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用の度合い	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4	
26	育成複層林の面積(千ha)	複層林化した人工林や、施業を行った天然林などの面積	(2021年) 772	(2026年) 803	(2031年) 854	
27	道産木材の利用量(万m³)	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	(2021年) 458	(2027年) 480	(2032年) 502	
28	木質バイオマスエネルギー利用量(万m³)	木質バイオマスエネルギーの利用量	(2022年) 160	(2027年) 179	(2031年) 200	
29	林業の新規参入者数(人)	新たに林業に就業した人数(年平均)	(2021年) 134	(2027年) 160	(2031年) 160	
30	林業従事者の通年雇用割合(%)	常用の林業従事者のうち、通年雇用されている者の割合	(2021年) 72	(2027年) 74	(2031年) 77	
(4) デジタル						
31	リスク分散による企業立地件数(件)	リスク分散を理由とした道内の企業立地(新設及び増設)の件数	(2022年) 35	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
32	【北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンの目標に位置付けられた指標】	検討中	検討中	検討中	検討中

(5) ものづくり・成長分野

33	製造業の付加価値生産性(万円)	製造業の従事者1人当たりの付加価値額	(2021年) 1,098.8	(2026年) 1,196	(2031年) 1,301
34	加工組立型工業の製造品出荷額(億円)	加工組立型工業の1年間の製造品出荷額	(2021年) 8,249.7	(2026年) 8,873	(2031年) 9,542
35	加工組立型工業の付加価値生産性(万円)	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額	(2021年) 1,102.7	(2026年) 1,160	(2031年) 1,219
36	医薬品・医療機器生産金額(億円)	道内製造所で製造された医薬品・医療機器の最終製品の生産金額	(2019年) 743 (2022年) 552.5	(2027年) 699	(2032年) 762
37	ヘルスケア事業への参入企業数(社)	道の支援を受けてヘルスケアサービスに参入した企業数	(2022年) 0	(2027年) 20	(2032年) 40
38	宇宙航空分野への参入件数(件)	宇宙関連分野への新規参入と宇宙ビジネス創出件数の合計	(2022年) 0	(2027年) 9	(2032年) 18
39	宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数(件)	宇宙航空分野における研究・実験の道内への新たな誘致	(2022年) 0	(2027年) 8	(2032年) 16

(6) 産業活性化・業種横断分野

40	北海道におけるスタートアップの創出・集積数(社)	スタートアップの創出・集積数	(2023年) 124	(2028年) 250	(2033年) 500
41	企業立地件数(件)	道内の企業立地(新設及び増設)の件数	(2022年) 98	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中
42	就業率(全体)(%)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 56.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
43	正規従業員の充足度(%)	企業経営者が感じている自社の正規従業員の充足度	(2023年) -41.4	(2028年) -39.7	(2033年) -38.0
44	産学官の共同研究の件数(件)	道内の大学、道立試験研究機関等における共同研究の件数	(2022年) 1,712	(2027年) 1,872	(2032年) 2,046
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495

2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし

(1) 子ども・子育て

46	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値	(2022年) 全国値 1.26	(2022年) 1.12	(2027年) 全国値	(2032年) 全国値
47	総合周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	総合周産期母子医療センターに指定する医療機関が整備された第三次医療圏域数	(2023年) 4	(2028年) 6	(2033年) 6	
48	地域周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	地域周産期母子医療センターに認定する医療機関が整備された第二次医療圏域数	(2023年) 21	(2028年) 21	(2033年) 21	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
49	保育所入所待機児童数(人)	保育が必要で、保育所等の利用を申し込んでいるものの、利用できていない児童の数	(2023年) 62	(2028年) 0	(2033年) 0
50	育児休業取得率(%) ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
51	小児二次救急医療体制の確保された圏域数(圏域)	休日又は夜間における小児の重症救急患者に対する医療体制が確保された第二次医療圏域数	(2023年) 20	(2028年) 21	(2033年) 21
52	里親等委託率(%)	社会的養護が必要な児童のうち、里親やファミリーホームへ委託した児童の数	(2022年) 36.1	(2028年) 現状より増加	(2033年) 現状より増加

(2) 教育・学び

53	全国学力調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)	「全国学力・学習状況調査」において、道内正答率が全国平均を上回った教科の数(小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学の全4教科)	(2023年) 0	(2028年) 4	(2033年) 4	
54	体力・運動能力の全国比(点) ・小学校 男子、女子 ・中学校 男子、女子	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)	(2023年) 49.6、49.4 48.2、47.0	(2028年) 50、50 50、50	(2033年) 50、50 50、50	
55	キャリア教育に資する体験的な学習活動の実施率(%)	道立高校の卒業生のうち、在学中にインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した割合	(2019年) 65.0	(2022年) 42.7	(2027年) 88	(2032年) 100
56	授業におけるICT機器の活用率(%) ・小学校 ・中学校	児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でほぼ毎日活用した学校の割合	(2023年) 76.6 70.1	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100	
57	生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	1年間に生涯学習した人のうち、知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに活かしている人の割合	(2023年) 59.5	(2028年) 80	(2033年) 80	
58	いじめはいけないことだと考える児童・生徒の割合(%) ・小学校 ・中学校	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合	(2023年) 85.6 82.6	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100	
59	いじめの解消状況(%) ・小学校 ・中学校 ・高校	学校がいじめを認知した件数に対し、学校の対応によりいじめ行為が解消した件数の割合	(2022年) 92.6 92.2 93.6	(2027年) 100 100 100	(2032年) 100 100 100	
60	少年千人当たりの刑法犯少年数(人)	14～19歳の人口千人に対する犯罪少年の割合	(2022年) 2.3	(2028年) 1.8	(2033年) 1.6	

	番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値	
(3) 医療・福祉							
	61	医師少数区域数(圏域)	第二次医療圏における医師の偏在状況が国内下位1/3に位置する道内の圏域数	(2024年) 11	(2027年) 0	(2030年) 0	
	62	看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数(圏域)	第二次医療圏における人口10万人当たりの看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数	(2022年) 16	(2026年) 21	(2032年) 21	
	63	北海道福祉人材支援センターの支援による介護職への就業者数(人)	センターの斡旋・紹介により介護職員として就業した人数	(2022年) 234	(2027年) 234	(2032年) 263	
	64	特定健康診査受診率(%)	40歳から74歳までを対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査を受診した人の割合	(2021年) 45.7	(2026年) 70	(2031年) 70	
	65	健康寿命の延伸(年) ・男性 ・女性 (平均寿命と健康寿命との差)	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均の延伸	(2019年) 9.23 12.13	(2025年) 平均寿命と健康寿命との差の縮小	(2031年) 平均寿命と健康寿命との差の縮小	
(4) 就業・就労環境							
	66	若者(25~29歳)の就業率(%)	25~29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 85.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
	67	高齢者(65歳以上)の就業率(%)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 22.6	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
	68	女性の就業率(%)	15歳以上の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 48.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
	69	障がいのある人の実雇用率(民間企業)(%)	障がいのある人等の雇用義務がある民間企業における、障がいのある人の平均実雇用率	(2022年) 2.44	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
	70	年間総労働時間(フルタイム労働者)(時間)	フルタイム労働者の平均的な年間総労働時間	(2022年) 1,954	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
	50	育児休業取得率(%) ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	
(5) 中小企業・商業							
	71	開業率(%)	既存事業所数に対する新規に開設された事業所数の割合	(2022年) 3.4	(2027年) 5.1	(2032年) 5.9	
	72	来街者数が増加している商店街の割合(%)	総商店街数に占める来街者数が増加している商店街数の割合	(2018年) 5.2	(2022年) 0.8	(2028年) 5.2	(2032年) 9.6
	73	商店街の営業店舗率(%)	商店街の店舗数のうち、営業している店舗数の割合	(2022年) 88.5	(2028年) 88.8	(2032年) 89.0	
(6) 安全・安心							
	74	刑法犯認知件数(件)	警察が発生を認知した刑法犯の件数	(2023年) 未確定 (2022年) 19,604	(2028年) 現状値以下かつ過去5年平均値以下	(2033年) 中間目標値以下かつ過去5年平均値以下	

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
75	重要犯罪の検挙率(%)	警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合 ※重要犯罪：殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買及び不同意わいせつ事件	(2023年) 未確定 (2022年) 89.3	(2028年) 現状値以上かつ過去5年平均値以上	(2033年) 中間目標値以上かつ過去5年平均値以上
76	消費生活相談の解決割合(%)	道立消費生活センターにおいて、助言、あっせん処理した件数のうち、解決に至った件数の割合	(2022年) 31.4	(2027年) 34.7	(2032年) 38.0
77	人口10万人当たりの人権侵犯事件数(件)	法務省の人権擁護機関が措置を講じた人口10万人当たりの人権侵犯事件数	(2022年) 7.2	(2027年) 6.9	(2032年) 6.9
78	女性(25～34歳)の就業率(%)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	(2022年) 78.7	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中
79	感染症指定医療機関病床数(床)	感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数	(2023年) 94	(2028年) 98	(2033年) 98

3 各地域の持続的な発展

(1) 地域づくり

80	人口の社会増減数(人)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	(2019年) -2,331 (2022年) 4,021	(2027年) 0	(2032年) 社会増
81	地域おこし協力隊員数(人)	道内の地域おこし協力隊の人数	(2022年) 943	(2027年) 1,300	(2032年) 1,600
82	北海道への移住相談件数(件)	北海道への移住相談件数と各市町村への移住相談件数の合計	(2022年) 15,540	(2027年) 18,690	(2032年) 21,840
83	北方領土返還要求署名数(累計)(万人)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計	(2022年) 9,332	(2027年) 9,782	(2032年) 10,232

(2) グローバル化

84	日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%)	高校3年生のうち、「英語能力に関する外部試験」の結果が「CEFR A2レベル(英検準2級相当)相当以上」の生徒の割合	(2022年) 48.4	(2027年) 60.0	(2032年) 60.0
85	外国人居住者数(人)	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数(法務省、在留外国人統計)	(2022年) 45,491	(2027年) 56,991	(2032年) 68,491

(3) 北海道の強靱化

86	一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長(km)	河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できるよう整備した道管理河川の延長	(2023年) 3,145	(2028年) 3,210	(2033年) 3,280
87	土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	土砂災害のおそれのある区域にあり、砂防設備により保全可能となる人家戸数	(2023年) 2.69	(2028年) 2.9	(2033年) 3.1

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
88	高波等被害のおそれのある人家戸数(万戸)	高波等により水災が発生する可能性のある人家戸数	(2023年) 3.76	(2028年) 3.69	(2033年) 3.64
89	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化の割合	(2023年) 65.2	(2028年) 67.0	(2033年) 71.8
90	災害拠点病院における浸水等対策率(%)	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する災害拠点病院のうち、浸水等対策を講じている病院の割合	(2023年) 73	(2028年) 86	(2033年) 100
91	自主防災組織活動カバー率(%)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	(2022年) 64.3	(2028年) 86.2	(2033年) 87.7

(4) 社会経済の基盤整備

92	橋梁の老朽化対策率(%)	早期に修繕措置が必要な道道の道路橋のうち、措置が完了した橋梁の割合	(2023年) 51.6	(2028年) 92.9	(2033年) 100	
93	道路の防雪対策率(%)	雪崩対策が必要な道道のうち、対策が完了した箇所割合	(2023年) 44.6	(2028年) 76.8	(2033年) 100	
94	新規高等学校卒業生の道内建設業求人充足率(%)	ハローワークの職業紹介で道内企業に就職内定した新規高等学校卒業生の道内建設業の充足率	(2023年) 14.8	(2028年) 15.0	(2033年) 15.0	
95	雇用が充足している交通・物流事業者の割合(%) ・バス ・トラック	道内の交通・物流事業者における雇用の充足率	(2022年) 9 28	(2028年) 30 39	(2033年) 50 50	
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	(2023年) 121	(2028年) 160	(2033年) 200	
96	国際航空貨物取扱量(トン)	道内空港の国際航空貨物取扱量	(2019年) 16,118	(2022年) 6,298	(2027年) 14,000	(2032年) 24,000
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495	
97	5G人口カバー率(%)	5G通信ができるエリアに住む人口の割合	(2022年) 95.5	(2027年) 97.8	(2030年) 99.0	
98	道内IT企業の従業員数(人)	道内に立地するIT企業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業など)の従業員数	未確定	検討中	検討中	

(5) 自然・環境

99	大気環境基準達成率(%)	大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合	(2021年) 100	(2026年) 100	(2031年) 100
----	--------------	--	----------------	----------------	----------------

番号	指標名	指標の説明	現状値	中間目標値	目標値
100	水質環境基準達成率(%)	公共用水域(河川、湖沼、海域)における環境基準(BOD又はCOD)の達成割合	(2022年) 90.8	(2027年) 100	(2032年) 100
101	エゾシカの個体数指数(2011年=100) ・東部 ・北部 ・中部	エゾシカの生息動向を、基準年(2011年度)を100として相対的に示した数値	(2022年) 137 121 107	(2027年) 37.5~50 83 83	(2032年) 37.5~50 25~50 25~50
25	バイオマス利活用率(%) ・廃棄物系バイオマス ・未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用度合い	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4
102	廃棄物の最終処分量(万トン)	一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	(2020年) 105.0	(2025年) 82.0	(2030年) 82.0

(6) 歴史・文化・スポーツ

103	北海道博物館の利用者数(人)	北海道博物館総合展示室及び特別展示室の利用者数	(2019年) 105,526	(2022年) 147,222	(2027年) 152,500	(2032年) 168,100
104	文化会館1館当たりの年間入館者数(千人)	道内全ての文化会館における1館当たりの延べ入館者数	(2019年) 61	(2021年) 32	(2027年) 78	(2032年) 78
105	アイヌ民族が先住民族であることの認知度(%)	アイヌ民族が先住民族であることを知っている道民の割合	(2023年) 87.4	(2028年) 93.7	(2033年) 100	
106	成人の週1回以上スポーツ実施率(%)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合	(2021年) 62.0	(2027年) 70	(2031年) 70	
107	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手のうち、本道出身者の数	(2021年) 29(オリ22,パ5) (2022年) 60(オリ58,パ2)	(2026年) 過去最高値 (夏)オリ22(2021) パ58(2016) (冬)オリ77(1998) パ516(1998)	(2034年) 過去最高値 (夏)オリ22(2021) パ58(2016) (冬)オリ77(1998) パ516(1998)	
108	本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックで本道出身選手が獲得したメダルの数	(2021年) 7(オリ6,パ1) (2022年) 8(オリ8,パ0)	(2026年) 過去最高値 (夏)オリ6(2021) パ53(2016) (冬)オリ8(2022) パ57(1998)	(2034年) 過去最高値 (夏)オリ6(2021) パ53(2016) (冬)オリ8(2022) パ57(1998)	

※新型コロナウイルスの影響などの特殊要因により、現状値が北海道の置かれた状況を的確に表していない項目については、平年の傾向値などの参考値を掲載している。